

英国の地方選挙について

自治体国際化協会ロンドン事務所 政策・調査主任
アンドリュー・スティーブンス

英国における地方選挙の概要

2024年5月2日、英国内のイングランドとウェールズで市長選挙、地方警察の公安管理官^{*1}選挙、地方議会選挙など多くのポストを対象にした地方選挙が行われた。本稿では、地方選挙を取り巻いた状況およびその結果について分析する。

背景

英国全ての地方選挙およびウェールズ、スコットランドそして北アイルランドの各議会における選挙日程は、1983年の国民代表法（1983 Representation of the People Act）により改正された1972年地方自治法（1972 Local Government Act）によって5月の第一木曜日と定められている。唯一の例外として、2001年に行われた英国議会下院選挙いわゆる総選挙および地方選挙が挙げられる。当時、英国全土の農場で口蹄疫が流行し、さらなる流行を抑止するために当初予定されていた5月3日から6月7日に日程が延期となった。2001年以前では1997年、日程が延期された2001年以降では、2005年、2010年、2015年と連続して地方選挙は総選挙と同時に行われている。なお、総選挙の日程について、2011年に成立した議会任期固定法（2011 Fixed-term Parliaments Act）にもとづき2015年、2017年、2019年の総選挙日程は、当該法により定められた日程（5年に1回）もしくは下院の3分の2以上の投票により可決することで決定された。この2011年議会任期固定法は、2019年に一部廃止、2022年に完全に廃止され、現在は首相の判断により議会が解散され、総選挙の日程が決定する。

選挙の実施

5月2日、イングランドでは9つの合同行政機構（Combined Authorities）、ロンドン市長、25名のロンドン議会議員、33名の公安管理官、そして317の地方議会のうち107で選挙が行われた。また、ウェールズでは4名の公安管理官の選挙が行われた。なお、イングランドとウェールズには43の地方警察組織がある一方、スコットランドと北アイルランドではそれぞれ単一の警察が組織されている。さらに、イングランドのサルフォード市では直接選挙による市長が選ばれた。イングランドの317の地方自治体のうち、ほとんどが地方議員によって選出された市長によって率いられているが、イングランドおよびウェールズでは、サルフォード市を含む13の地方自治体で直接選挙により市長が選出されている。

2007年地方自治体および公衆衛生への公的関与に関する法律（2007 Local Government and Public Involvement in Health Act）にもとづき、各地方議会は議員の改選方法を全数、半数、または3分の1から選択することができる。今回の選挙で、各議会の全議員が改選されたのは、4つのユニタリー・カウンシル（非大都市圏に設置される一層制の地方自治体で、日本の県および市町村に相当）と3つのメトロ

ポリタン・ディストリクト・カウンシル（大都市圏に設置される一層制の地方自治体で、日本の県および市町村に相当）そして20のディストリクト・カウンシル（非大都市圏に設置される地方自治体で、日本の市町村に相当）となる^{*2}。また、各議会の3分の1の議員が改選されたのは、14のユニタリー・カウンシル、28のメトロポリタン・ディストリクト・カウンシルそして34のディストリクト・カウンシルとなる。さらに、4つのディストリクト・カウンシルでは各議会の半数が同じく改選となった。

また、現在イングランドとウェールズの地方選挙においては、先着順当選制（有権者が1人の候補者に投票し、最も多くの票を得た者が当選する仕組み）を採用している。一方で、2000年から2022年まで地方選挙のうち市長選挙においては補足投票制（有権者が第一希望と第二希望の候補者を選び、50%以上の第一希望票を得た者がいれば、その者が当選し、50%以上に達した者がいない場合には、得票数が最も多い2名の候補者から、第二希望票を加味して当選者を決める仕組み）を採用していた。公安管理官の選挙においても2012年の導入後、補足投票制を採用していたが、2022年選挙法（2022 Elections Act）により廃止となった。

選挙結果およびその分析

スコットランド・ストラスクライド大学のジョン・カーティス教授によれば、今回の地方選挙において、保守党は1996年から今までで、与党として最悪の敗北を喫した^{*3}。特に、合同行政機構であるティーズバレーとウェストミッドランドにおいて保守党の2人の市長が再選することは、保守党の議員らにとって、リシ・スナク首相に対するリーダーシップを問う党首選挙の誘発を避けるために設定されたテストとして位置づけられており、その結果によっては、早期の総選挙が実施される可能性があった。しかし、スナク首相はその後、7月4日に総選挙を実施することを発表している。結果的に、ティーズバレーにおいて保守党の市長が再選したが、労働党候補との戦いの中で、2021年の得票率が72.8%であったところ、今回の選挙では53.6%まで減少している。これら2つの選挙で現職の候補者であった市長らは、選挙資料に党名を出すことを避け、党から独立して活動していると主張していた（ちなみに、ティーズバレー市長のベン・ハウチェンは、貴族院の保守党議員であった）。一方、ウェストミッドランドにおいては、市長を2期務めた保守党現職のアンディー・ストリートが37.5%の得票率を集めたのに対して、新たに立候補した労働党のリチャード・パーカーが37.8%の得票率を集め、僅差で勝利した。

今回行われた10の市長選挙のうち1つを除いて、全て労働党が勝利した。これらの市長選挙は、地方選挙としては異例のレベルで、全国規模での政治に対するメディアの注目を集めた。市長選に対するメディアの関心は、単に候補者の高い知名度や対象となるポストに対する高い注目度を反映しているのみならず、地方自治の重要性が増してきていることを示している。シンクタンクのセンター・フォア・シティーズによる選挙前の世論調査では、ロンドン市長のサディク・カーンとマンチェスター市長のアンディ・バーナムが地元有権者の80%以上に認知されている一方で、地元選出の下院議員の名前を挙げられる人の割合は40%、地元議会のリーダーを認知しているのはわずか20%にすぎないことが分かった。さらにセンター・フォア・シティーズは、選挙結果の分析において、有権者が英国政治の中心地であるウェストミンスターから地

方への権力分権に注目していることを示していると論じた。しかしながら、それと同時に選挙の投票率は低下しており、ロンドンでは2021年の42%から減少して40.5%、リバプールではわずか23.5%の投票率となった。合同行政機構のうちイーストミッドランズが27.6%、ノースイーストが30.9%、そしてヨーク・ノースヨークシャーが29.9%の投票率となっているが、2024年に創設されたばかりであるそれぞれの合同行政機構にとって、市長を決める初めての選挙であり、新たな合同行政機構の選挙を有権者に定着させるには、もう少し時間が必要になるだろうとされている。選挙制度改革協会（Electoral Reform Society）の分析によれば、ロンドン市長選挙において新たに導入された先着順当選制のもとでは、サディク・カーンの3期目の支持率はわずか43.8%である一方、補足投票制が導入されていた時期の2021年に47.6%、2016年には50.4%であった。また、サディク・カーンと今回の選挙で次点となった保守党のロンドン市議会議員であるスーザン・ホールの投票率は32.7%であった。ロンドン議会選挙においても、保守党が9議席から1議席減らし8議席の獲得となり、労働党は11議席を維持、緑の党が3議席、自由民主党が2議席、そしてリフォームUKという政党が新たに1議席を獲得した。

	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2021年	2024年
投票率 (%)	34.4	36.9	45.2	38.4	46.1	42	40.5
第一選択票							
保守党	27.1	29.1	43.2	44	35	35.3	32.7
労働党	13.1	36.8	37	40.3	44.2	40	43.8
自由民主党	11.9	15.3	9.8	4.2	4.6	4.4	5.8
緑の党	2.2	3.1	3.2	4.5	5.8	7.8	5.8
イギリス独立党	1	6.2	0.9	2	3.6	0.5	3.2
無所属	39	-	-	-	-	-	-
その他	5.8	9.6	5.9	5.1	6.7	11.9	8.6
最終結果（第一選択票＋第二選択票）							
保守党	42.1	44.5	53.2	51.5	43.2	44.8	
労働党	-	55.4	46.8	48.5	56.8	55.2	
無所属	57.9	-	-	-	-	-	
当選者	ケン・リヴィングストン	ケン・リヴィングストン	ボリス・ジョンソン	ボリス・ジョンソン	サディク・カーン	サディク・カーン	サディク・カーン

ロンドン市長選挙の結果一覧

(Lewis Baston/On London より日本語に訳し引用)

より高い注目を集めた大都市圏における市長選とは対照的に、労働党のサルフォード市長ポール・デネットは、61.5%の得票率で3期目の再選を果たしたが、ほとんど話題にのぼらなかった。また、労働党は公安管理官の数を37人中8人から17人に増やし、保守党は11人減の19人、プライド・カムリというウェールズの地域政党・独立派の政党からは1人であった。今年、ヨーク・ノースヨークシャーの新市長が公安管理官の権限を一部引き継いだため、公安管理官の数は減少した。市長が公安管理官の権限を引き継いだのは、ロンドンやグレーターマンチェスター、ウェストヨークシャーなど他の合同行政機構も同様である。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）のトニー・トラバース教授の分析によれば、ロンドンを除くイングランドの地方選挙における政党の得票率は、全国的な政党

の支持の割合に重なるであろうとするコメンテーターの予想どおりに展開され、その結果、労働党支配下の地方自治体の数が増加したと結論づけた。

選挙の結果、労働党は現在、イングランドの地方自治体の34%にあたる107を占めており、保守党は19%にあたる60、自由民主党は12%にあたる39、諸派は2%にあたる5、そして33%にあたる102の自治体が、無政党や複数の政党によって自治が行われている。多数の自治体が特定の政党によって支配されていない状況を示すいくつかの例として、まず、ブリストルの例が挙げられる。ユニタリー・カウンシルのブリストルでは、2022年の住民投票により直接選出される市長職が廃止され、市議会によって意思決定が行われる委員会制に移行してから初めての地方議会選挙であった。これにより、緑の党が2議席差でブリストル市議会の過半数には達しなかったものの、70議席のうち34議席を獲得し、最大政党として地方自治体の運営を行うことになった。さらに、ラニーミードのサリーディストリクト・カウンシルでは、1998年以降保守党の支配下にあったが、その後、41議席のうち25議席を占めた労働党、自由民主党、緑の党および諸派からの4人の共同首長による地方自治体行政という新しく異例の新体制が合意されている。

※1

公安管理官 (Police and Crime Commissioner) とは、公選により選出される公務員の一種で、地方警察が効率的に機能することを確保する目的で配置される。警察の独立性は英国の法令上保護されており、公安管理官は警察の運営に関与せず、市民を代表して警察による業務を精査することが職務となる。

※2

ユニタリー・カウンシルとメトロポリタン・ディストリクト・カウンシルはどちらも県機能と市町村機能を有する一層制の地方自治体であるが、それぞれ異なる法律および編成過程により成り立っている。非大都市圏でディストリクト・カウンシルが設置されているところでは、カウンティ・カウンシルが県機能を担う。

※3

1997年の総選挙で保守党は敗北し労働党に政権を譲ったものの、2010年の総選挙で与党に返り咲いている。